

## 農産物輸出の実態と今後の展望

取締役基礎研究部長 清水徹朗

### はじめに

2012年12月に発足した第2次安倍政権は、発足直後に日本経済の活性化・再生を目指して日本経済再生本部、産業競争力会議を設置し、13年3月にTPP交渉への参加を表明するとともに、黒田東彦氏の日銀総裁就任以降「アベノミクス」と称して大幅な金融緩和を行い、さらに13年6月に「日本再興戦略」を策定して「第三の矢」としての成長戦略を示した。

農林水産業の分野でも、「攻めの農林水産業」を掲げて13年6月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定し、6次産業化、農地集積（農地中間管理機構を活用）、農林水産物輸出を促進し農業所得増大を目指す方針を示した。そのなかで農林水産物の輸出額を20年までに1兆円にするという目標を立て、輸出拡大の努力が続けられている。

本稿では、政府が現在推進している農産物輸出の実態を解明するとともに、農産物輸出増大の可能性、農産物輸出が日本農業に与える効果について考察し、今後の課題を考えてみたい。

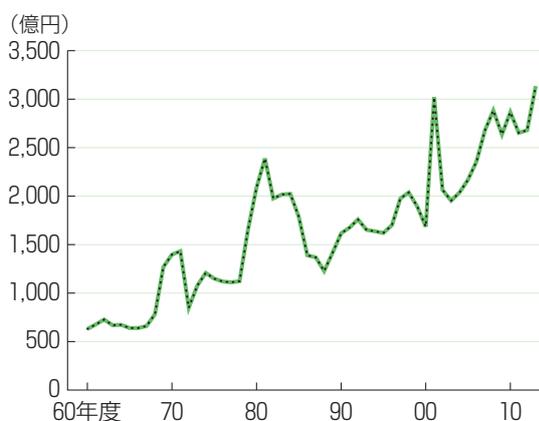
### 1 農産物貿易の動向

農産物輸出の分析を行う前に、まず今日に至る農産物貿易の動向について概観する。

かつて農産物は日本の重要な輸出品目であり、明治初期では生糸と茶が日本の主要輸出品目であったし、戦後も缶詰などの農水産物輸出の振興が進められた。日本経済の国際化に伴って農産物輸出は増加し、60年に630億円であった農産物輸出額は、70年に1,397億円、80年には2,089億円に増加した。しかし、80年代後半以降、円高の進行によって農産物輸出は減少に転じ、88年には輸出額は1,228億円まで減少した。その後、89年以降やや回復し、13年の農産物輸出額は3,137億円になっている（第1図）。

しかし、戦後の開放経済体制のなかで農産物輸入自由化が進められたため、農産物の輸入は輸出以上に増加し、1960年に6,223億円であった輸入額は、70年に1兆5,113億円に増加し、さらに80年には4兆66億円まで急増した。その結果、60年に69%であった日本の食料自給率は、80年には53%まで低下した。農産物輸入量は80年代以降も増加を続けたものの、急速な円高によって輸入価格が低下したため、農産物輸入額は

第1図 農産物輸出額の推移

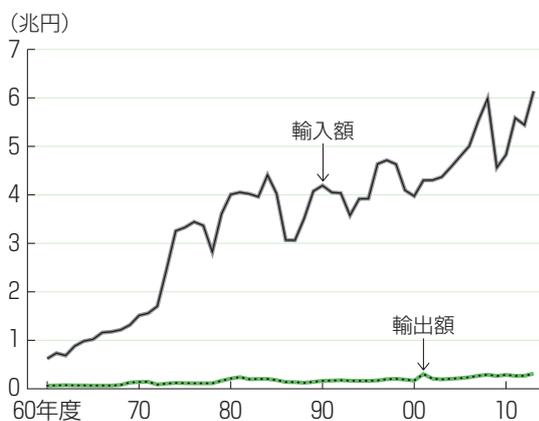


資料 農林水産省「食料・農業・農村白書」参考統計表

2000年まで4兆円程度で推移した。しかし、01年以降は再び増加に転じ、13年の輸入額は6兆1,365億円になっている（第2図）。なお、かつては米国からの農産物輸入が大きな割合を占めていたが、近年はアジア、特に中国からの輸入が増大している。また、かつては穀物や油糧種子の割合が高かったが、近年は畜産物や加工食品の割合が増加している。

このように日本経済の国際化に伴って農産物貿易は輸出も輸入も増加したが、輸入

第2図 農産物の輸出額・輸入額の推移



資料 第1図に同じ

のほうが輸出より伸び率が高く、農産物の貿易収支は大幅な赤字が続いた。

## 2 農林水産物輸出政策の展開

日本では輸入自由化や円高によって農産物輸入が増大し、政府や農業団体はウルグアイ・ラウンド、農産物12品目問題、牛肉・オレンジ輸入自由化などへの対応に追われた。そのため、農業関係者は農産物を輸出するという発想・意欲に乏しく、輸出に向けた取組みは不十分であり、日本の農産物輸出はりんごや缶詰など一部の品目にとどまり量的にも限られていた。

しかし、こうした状況のなかにあっても、キッコーマン、味の素、日清食品等の一部食品企業や量販店は経済のグローバル化に対応して国際的な事業展開を進めていた。少子高齢化に伴って国内市場の縮小が見込まれる一方で、アジア諸国では経済発展によって富裕層・中間層が増大しつつあったため、これらの企業は食品市場を海外に求めた。また、こうした企業努力もあって世界的に寿司ブーム、和食ブームが起きて日本食レストランが広がってきたことも、この間の大きな変化として指摘できよう。

農林水産省は、こうした動向を受けて89年に農林水産物輸出基本戦略検討委員会を立ち上げ、JETROは03年に日本食品海外市場開拓検討委員会を設置した。さらに、農林水産省は04年に輸出促進室を設け、05年に官民共同による農林水産物等輸出促進全国協議会が発足した。当時は小泉政権の

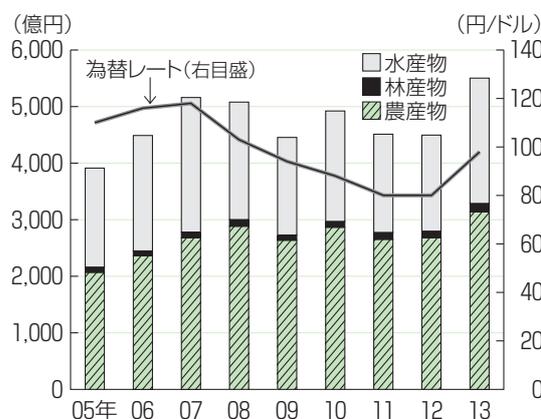
時代であり、輸出関連予算が増額され、各国の市場実態や輸入制度の調査、物産展への出展支援などが盛んに行われた。

日本は2000年頃から、それまでのWTO重視からFTA推進に舵を切り、農林水産省もこうした情勢に対応して04年に「みどりのアジアEPA推進戦略」を策定したが、そのなかで「ニッポン・ブランドの農林水産物・食品の輸出促進」が盛り込まれた。06年には5年間で農林水産物輸出額を倍増させる方針が打ち出され（「21世紀新農政の推進について」）、その年成立した第1次安倍政権は「攻めの農政」を掲げた。さらに08年には「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」が策定され、2013年までに輸出額を1兆円にする目標が新たに立てられたが、09年に民主党に政権が交代しても、攻めの農政と農林水産物輸出拡大の方針は続けられた。

こうした政府の取組みもあり、農林水産物の輸出額は2000年の3,149億円から07年には5,160億円に増加した。しかし、08年に起きたリーマンショックにより海外需要が落ち込んで輸出は減少に転じ、さらに11年の福島原発事故により一部の国が輸入禁止措置をとったため、農産物輸出額はさらに減少した（第3図）。

12年に発足した第2次安倍政権では、「農林水産業・地域の活力創造プラン」「日本再興戦略」で農林水産物輸出拡大を掲げ、農林水産省は13年5月に「国別・品目別輸出戦略」、14年6月には「グローバル・フードバリューチェーン戦略」を策定した。

第3図 農林水産物輸出額の推移



資料 財務省「貿易統計」、日銀資料

このように、農林水産省は11年に食料産業局を設置して以降、6次産業化と輸出拡大を通じた「農業の成長産業化」<sup>(注1)</sup>を農政の柱として掲げるようになってきている。

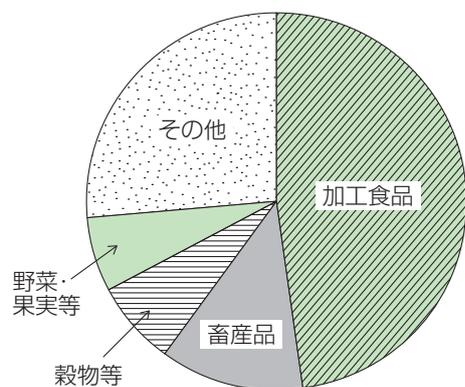
(注1)「農業成長産業化」は、農業の成長の芽を評価すべきとの意気込みは理解できるものの、その定義はあいまいである。政府の文書では、6次産業化、輸出増大、生産性向上等による農業・農村所得増大を表しているようであるが、人口が減少しつつある日本では農産物需要の増加は見込めないし、「6次産業化」も、現在のフードシステムのなかで農業サイドから新たな付加価値を創出するのはそれほど簡単なことではない。また、本稿で指摘したように輸出増大が農業に寄与する部分は限られており、生産性上昇が必ずしも農業所得増大に直結しないことはこれまで農業経営学者が指摘してきたことである。

### 3 「農産物」輸出の内実

農林水産省が輸出を推進している「農産物」とは、HSコード（関税率表）の第1類から第24類までの品目（動植物生産品、調製食料品等）から水産物（第3類等）を除いたものに原皮（第40類）、生糸等の繊維原料（第50～53類の一部）を加えたものである。

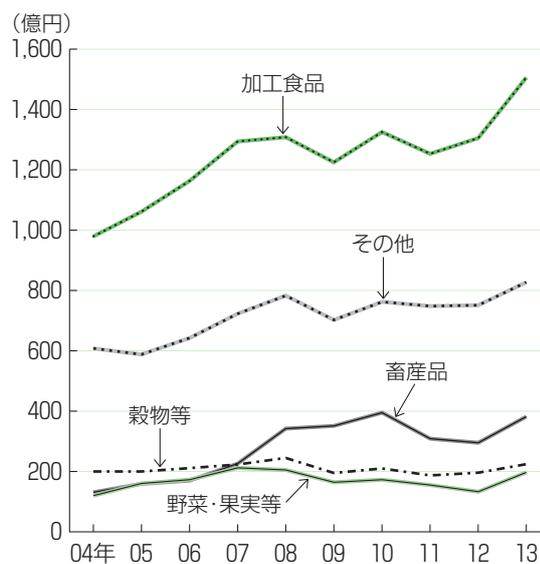
13年における農林水産物輸出額は5,505億円であり、そのうち農産物が3,137億円、水産物が2,216億円、林産物が152億円である。農林水産省は、輸出農産物を①加工食品、②畜産品、③穀物等、④野菜・果実等、⑤その他、に区分して輸出実績の統計を示しているが、部門ごとの輸出の現状は以下のとおりである（第4、5図、後掲第1表）。

第4図 農産物輸出の内訳(2013年)



資料 財務省「貿易統計」

第5図 品目別農産物輸出額の推移



資料 第4図に同じ

## (1) 加工食品

### —原料の大半は輸入農産物—

加工食品の輸出額は1,506億円であり、農産物輸出額全体の48.0%を占めている。加工食品の輸出額は5年間で15.1%増加しており、今後も増加が期待されている。輸出している加工食品の内訳は、調味料（みそ、醤油、ソース等）301億円、アルコール類251億円、清涼飲料水124億円、菓子111億円であり、そのほか加工食品には様々なものが含まれている。

これらの加工食品は清酒、焼酎、米菓など国産農産物を原料に使っているものもあるが、みそ、醤油、菓子などは輸入原料に多く依存しており、加工食品全体の国産原料割合はせいぜい2割程度である。また、加工食品を製造・輸出しているのは食品企業であり、加工食品の輸出が農業者の利益になる部分は限られている。

## (2) 畜産品

### —6割は副産物—

畜産品輸出のうち最も多いのは動物の皮であり（豚の皮122億円、牛・馬の皮33億円）、これらは家畜をと畜した際に出る副産物で、タイ等のアジア諸国に輸出され皮革製品の原料となっている。このほか輸出額が大きいゼラチン（動物のコラーゲン）、ラノリン（羊毛の成分）なども副産物であり、畜産品輸出のうち副産物が6割を占めている。

そのほか畜産品の輸出品目として牛肉、鶏肉、牛乳・乳製品などがあるが、近年、牛肉の輸出が増大している。

第1表 品目別農産物輸出額(2013年)

(単位 千万円, %)

	品目	輸出額	前年増減	増減率	割合	備考
加工食品	調味料	3,005	309	11.5	20.0	大部分輸入原料
	アルコール類	2,510	444	21.5	16.7	清酒, 焼酎は国産原料
	清涼飲料水	1,235	28	2.3	8.2	輸入原料
	菓子	1,110	169	18.0	7.4	大部分輸入原料
	米菓	349	59	20.3	2.3	国産原料
	デキストリン等	244	23	10.4	1.6	輸入原料
	その他	6,605	979	17.4	43.9	
	小計	15,058	2,011	15.4	100.0	
畜産品	豚の皮	1,215	242	24.9	31.8	副産物
	牛肉	577	71	14.0	15.1	国産
	牛・馬の皮	325	95	41.3	8.5	副産物
	ゼラチン	306	110	56.1	8.0	副産物
	ラノリン	243	63	35.0	6.4	副産物
	粉乳	167	51	44.0	4.4	国産
	鶏肉	133	34	34.3	3.5	国産
	牛乳	53	10	23.3	1.4	国産
	チーズ	47	17	56.7	1.2	大部分国産原料
	鶏卵	33	13	65.0	0.9	国産
	その他	721	162	29.0	18.9	
小計	3,820	868	29.4	100.0		
穀物等	小麦粉	702	115	19.6	31.3	9割輸入小麦
	即席麺	324	71	28.1	14.4	9割輸入小麦
	うどん等	290	7	2.5	12.9	9割輸入小麦
	米	177	△102	△36.6	7.9	国産
	その他	749	190	34.0	33.4	
小計	2,243	281	14.3	100.0		
野菜・果実等	ながいも	189	14	8.0	9.6	国産
	他野菜	82	32	64.0	4.2	国産
	野菜調製品	278	44	18.8	14.1	国産
	りんご	716	385	116.3	36.3	国産
	他果実	359	97	37.0	18.2	国産
	果実調製品	293	54	22.6	14.9	国産・輸入
	きのこ類	55	14	34.1	2.8	国産
小計	1,972	640	48.0	100.0		
その他	たばこ	2,283	△205	△8.2	27.6	大部分輸入原料
	種子	1,164	229	24.5	14.1	国産
	植木等	999	137	15.9	12.1	国産
	緑茶	661	156	30.9	8.0	国産
	植物性油脂	579	107	22.7	7.0	輸入原料
	配合飼料	575	△55	△8.7	7.0	大部分輸入原料
	メントール	567	117	26.0	6.9	輸入原料
	コーヒー	331	80	31.9	4.0	輸入原料
	植物エキス	281	220	360.7	3.4	国産原料
	その他	832	△23	△2.7	10.1	
小計	8,272	763	10.2	100.0		
合計	31,368	4,565	17.0	-		

資料 第4図に同じ

### (3) 穀物等

#### —小麦加工品の原料は9割を輸入に依存—

穀物等のなかで輸出額が最も大きいのは小麦粉であり、輸出量17万トン、輸出額70

億円である。次いで、即席麺、うどん等の輸出額が大きいが、これらは小麦加工品であり、本来「加工食品」に分類してもよいものである。また、小麦粉や小麦加工品の原料小麦は、9割を輸入に依存している。

国産である米の輸出は、商業用は増加しているものの援助用は減少しており、13年の輸出額は18億円にとどまっている。

#### (4) 野菜・果実等

##### —りんごとながいもの輸出額が大きい—

野菜の輸出額は27億円であり、このうちながいもの輸出（19億円）が7割を占めている。ながいもの生産地は青森県と北海道であり、主に台湾、米国に輸出しており、輸出の成功事例として取り上げられることが多いが、近年、輸出額は頭打ちで伸びていない。一方、いちご、かんしょ、メロンなど他の野菜や野菜調製品（漬物等）の輸出は増加している。

果実の輸出額107億円のうち、りんごが7割を占めている。りんご輸出は青森県が主であり、輸出先は台湾が8割を占め、主に春節用に使われているが、りんごの輸出額も近年停滞している。そのほか日本はぶどう、なし、桃、みかんなどの果実を輸出している。

#### (5) その他

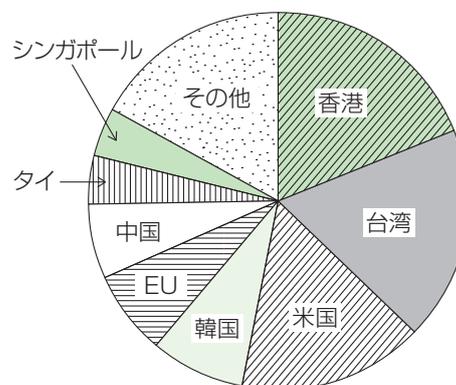
その他のうち最も多いのはたばこ（228億円）でその他の約3割を占めるが、近年、原料の葉たばこは輸入に多く依存するようになっている。そのほか日本は植木、種子、緑茶などを輸出しており、植木や緑茶の輸出は順調に伸びている。

## 4 農産物の輸出先

2013年において最大の農産物輸出先は香港であり、その輸出額は596億円で輸出額全体の19.0%を占めている。次いで台湾568億円（18.1%）、米国496億円（15.8%）が続く、この上位3か国・地域で全体の52.9%を占めている（第6図）。長期にわたりこの3か国・地域が上位を占め、08年までは台湾が1位、米国が2位であったが、リーマンショック（08年）以降、米国への輸出が落ち込む一方で、香港への輸出が増大した（第7図）。ただし、香港への輸出のうち中国本土へ再輸出されているものも多くある。

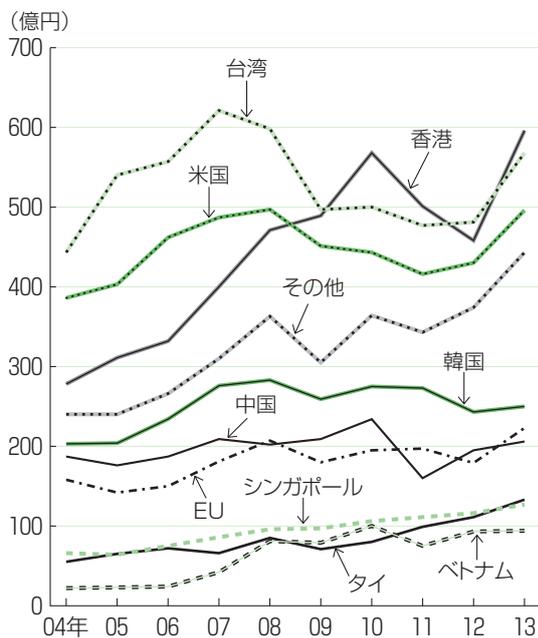
全体としてはアジア地域への輸出が7割を占めているが、中国、韓国への輸出はここ数年停滞している。特に、福島原発事故の後、中国が輸入禁止措置をとったため中国への輸出は11年に大きく落ち込んだが、その後は回復傾向にある。また、EUに対

第6図 農産物の輸出先(2013年)



資料 第4図に同じ

第7図 国別農産物輸出額の推移



資料 第4図に同じ

する輸出もわずかな増加にとどまっている。一方、ASEAN諸国や豪州、ロシアに対する輸出（第7図では「その他」への輸出となっている）は順調に増加している。

輸出品目をみると、いずれの国に対しても加工食品の割合が高いが、中国へは植木や種子の輸出が目立ち、タイへは動物の皮の輸出が多い。また、台湾への輸出はたばこ、りんご、香港への輸出は小麦粉や菓子、米国、韓国への輸出はアルコール類が大きく、緑茶の輸出の5割は米国向けであるなど、国により輸出品目の特色がみられる。

## 5 2013年、2014年における輸出増大の内訳

13年、14年（1～9月）と連続して農産物輸出額が増加しているが、その内容・要

因は以下のとおりである。

### (1) 2013年

13年の農産物輸出額は前年に比べ457億円増加し（増加率17.0%）、過去最大になった。増加額を部門別にみると、加工食品201億円、畜産品87億円、穀物等28億円、野菜・果実等64億円、その他76億円と全ての部門で増加しているが、増加額の44%は加工食品の増加によるものである（前掲第1表）。

さらに詳しく見ると、加工食品のうちアルコール類（44億円）と調味料（31億円）の増加が大きく、畜産品では豚の皮（24億円）、ゼラチン（11億円）、牛・馬の皮（10億円）など副産物の増加が大きい。穀物等は米が減少しているが（△10億円）、小麦粉（12億円）、即席麺（7億円）は増加している。野菜・果実等はりんごが39億円増加し、他の果実の輸出も伸びたが、りんごの輸出増加は前年に落ち込んだ反動であり、13年の輸出額は07年（80億円）の水準までは回復していない。その他では、たばこが21億円減少したが、種子（23億円）、緑茶（16億円）、植木等（14億円）などは増加している。

13年の為替レート（平均）は98円で前年（80円）に比べ18%下落しており、この円安が輸出増加に寄与した。また、それまでの政府の取組みの成果が現れたということもできよう。

輸出額の増加を国別にみると、増加額が大きいのは香港（139億円）、台湾（87億円）、米国（66億円）、タイ（22億円）であり、伸び率が大きいのはドイツ（48.0%増）、カナ

ダ (37.6%増), UAE (38.3%増), フランス (23.8%増) で, EU全体の増加率は25.1%であった。

## (2) 2014年1～9月

14年1～9月において輸出額は前年同期に比べ234億円増加しており(増加率10.3%), 14年も前年に次いで農産物輸出額は過去最高を更新する見込みである。このうち加工食品の増加が148億円で増加額の63%を占めており, 畜産品は47億円, 穀物等は29億円, 野菜・果実等は25億円増加しているが, その他はたばこ(△38億円)と植木等(△17億円)が減少したため15億円減少している(第2表)。

増加の内訳を見ると, 加工食品はアルコール類(25億円), 菓子(23億円), 清涼飲料水(20億円), 調味料(18億円)の増加が大きく, 畜産品は牛肉の輸出が17億円増加(増加率43.5%)し, 粉乳・牛乳も13億円増加した。穀物等は小麦粉が増加したが, 米の輸出額は減少した(援助米の減少)。また, 野菜・果実等は全体として増加している。

このように農産物輸出額は増加を続けているが, その大きな要因として近年の円安があると考えられる。

## 6 課題と展望

以上みたように, 「農産物」輸出といっても, 実際に輸出されている品目をよく見ると, 一般にイメージされているような農産物とは異なるものが多く, 加工品や副産

第2表 品目別農産物輸出額(2014年1～9月)

(単位 千万円, %)

	品目	輸出額	前年同期増減	増減率
加工食品	調味料	2,372	182	8.3
	アルコール類	2,103	246	13.2
	清涼飲料水	1,129	204	22.1
	菓子	902	230	34.2
	米菓	280	36	14.8
	その他	5,506	577	11.7
	小計	12,292	1,475	13.6
畜産品	動物の皮	1,082	△67	△5.8
	牛肉	544	165	43.5
	ゼラチン	237	14	6.3
	ラノリン	231	58	33.5
	粉乳・牛乳	237	127	115.5
	鶏肉	122	25	25.8
	その他	770	143	22.8
	小計	3,223	465	16.9
穀物等	小麦粉	544	35	6.9
	即席麺	244	9	3.8
	うどん等	230	15	7.0
	米	120	△12	△9.1
	その他	760	241	46.4
	小計	1,898	288	17.9
野菜・果実等	ながいも	168	33	24.4
	他野菜	100	22	28.2
	野菜調製品	169	6	3.7
	りんご	328	62	23.3
	他果実	282	61	27.6
	果実調製品	265	55	26.2
きのこ類	51	16	45.7	
	小計	1,362	254	23.0
その他	たばこ	1,456	△375	△20.5
	種子	1,032	113	12.3
	植木等	605	△173	△22.2
	緑茶	550	77	16.3
	植物性油脂	521	81	18.4
	配合飼料	515	74	16.8
	メントール	419	△30	△6.7
	コーヒー	376	58	18.2
	植物エキス	184	△7	△3.7
	その他	534	35	7.0
		小計	6,192	△147
	合計	24,967	2,335	10.3

資料 第4図に同じ

(注2)  
物の割合が高いことがわかる。農林水産省が公表している輸出実績では「加工食品」が48%を占めているとされているが実際には加工食品は全体の7割近くあると考えられる。

政府は農林水産物輸出を2020年までに1兆円に増加させるとし, このうち農産物

は2,680億円（12年）から6,250億円（20年）まで3,570億円増加させる計画になっているが、増加額の大半を加工食品の輸出増で実現する目標になっている。しかし、加工食品の原料は輸入農産物に大きく依存しているため、いくら加工食品の輸出が増えても日本農業への寄与は限定的であり、農産物輸出の増加がそのまま農業・農村所得増加につながるわけではない。

また、他の品目の輸出も青果物3倍、牛肉5倍、茶3倍、米・米加工品5倍と大きく増加させる意欲的な計画になっているが、これを短期間で実現するのは困難であろう。特に、米については、いくら日本国内の米価格が下がっても、内外価格差が大きいいため大量輸出は困難である。中国への輸出増大が可能であるという主張が一部にあるが、中国でも米の品種改良が進められているため、今後は日本産米の品質面での優位性は薄れていくであろう。

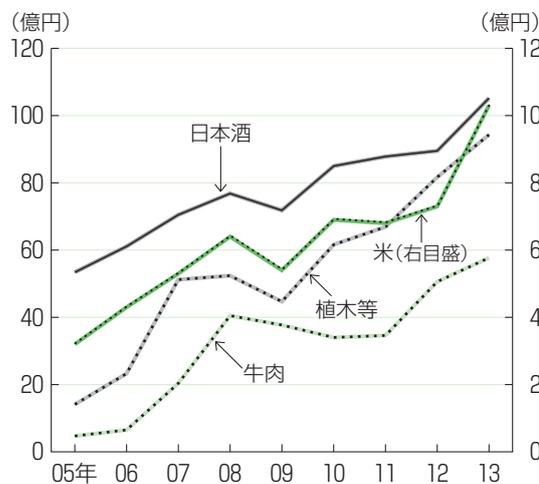
現在の農産物輸出のうち国産農産物はせいぜい約3割の900億円程度で農業生産額の1%に過ぎず、農産物輸出は日本農業の根本的解決策ではなく農産物輸出に過大な期待をかけるべきではない。そもそも、農産物輸出政策自体が、FTA、TPPなどの貿易自由化に農業関係者が懸念を持っている状況のなかで、輸出促進に目をそらせることにより反発・批判を緩和させようとする政策的意図があった。

また、日本の今後の農産物輸出のモデルとして、オランダ、デンマークの事例が取り上げられることがあるが、両国とも日本

に比べると小さな国であり、またEUという巨大市場に隣接しているなど立地条件が根本的に異なり、両国のモデルを日本にそのままあてはめることはできない<sup>(注3)</sup>。

とはいえ、農産物・食品の輸出が増大すること自体は日本の農業・食品産業にとって望ましいことであり、輸出拡大の努力は続けるべきで、それに対する政策的支援は必要である。世界的に日本食ブームが起きていることは事実であるし、これまでの輸出努力が実って日本酒、牛肉、緑茶、植木、いちごなどの輸出は伸びており（第8図）、高くても食べたいという富裕層の日本食・日本産農産物に対するニーズがある限り、それを見逃さず輸出できるものは輸出したほうがよい。また、輸出に取り組むことによって農業者や食品企業が世界の市場、食生活を知ることができ、それが現状の改革につながり新たなビジネス展開を生み出す契機になるなどの教育的効果も期待できる。しかし、これまで行われた輸出拡大の方法

第8図 増加率が高い輸出品目



資料 第4図に同じ

はイベント、展示会が中心で、その場限り  
で長続きしていないものもあり、多くの予  
算を投じただけの効果が出ているのかこれ  
までの成果を冷静に分析・評価し、輸出促  
進の方法を再構築することが必要であろう。

現在は香港、台湾への輸出が大きい  
が、中国のほうが人口、経済規模がはるかに  
大きくポテンシャルは膨大であり、今後人民  
元の価値が上昇することが見込まれるため、  
日本の農産物・食品の最大のターゲットは  
中国に置くべきであろう。現在、中国には  
検疫、輸出手続きなど非関税障壁がまだ多  
くあり、RCEP、日中韓FTAの交渉のなか  
でその改善を求めていく必要があるが、そ  
のためにはまず日中関係の改善が大前提で  
あろう。

(注2) 農林水産省の文書では「農林水産物・食品  
輸出」と書いているものもある。

(注3) オランダは面積42千km<sup>2</sup>、人口17百万人、

デンマークは面積43千km<sup>2</sup>、人口6百万人であ  
り、オランダは九州(面積42千km<sup>2</sup>、人口13百万  
人)、デンマークは北海道(面積83千km<sup>2</sup>、人口5  
百万人)と同じような規模の国である。

#### <参考文献>

- ・石塚哉史・神代英昭編著(2013)『わが国における  
農産物輸出戦略の現段階と展望』筑波書房
- ・一瀬裕一郎(2013)「オランダの農業と農産物貿易」  
『農林金融』7月号
- ・一瀬裕一郎(2014)「デンマークの農業と農産物貿  
易」『農林金融』7月号
- ・榎木誠・森高正博・福田晋(2010)「国産農水産物  
輸出拡大目標の策定と問題点」『九州大学大学院農  
学研究大学院学芸雑誌』第65巻第2号
- ・清水徹朗(2013)「農業所得・農家経済と農業経営」  
『農林金融』11月号
- ・清水徹朗(2014)「国際農業交渉の動向—WTO、  
FTA、TPP—」『日本農業年報60』第3章、農林統  
計協会
- ・藤野信之(2010)「米輸出の動向と展望」『農林金融』  
12月号
- ・阮蔚(2005)「日本の農林水産物輸出促進の動き」『農  
林金融』6月号

(しみず てつろう)

